

松戸市長 本郷谷健次 様

2011年9月28日

日本共産党松戸・鎌ヶ谷地区委員会

日本共産党松戸市議団

福島原発事故による放射能汚染から松戸の子どもたちと市民の健康を守るために

緊急に綿密な測定と除染を求める要望書

市民の声に応じて、放射能汚染対策での補正予算の計上、保育園や学校の除染など、市当局の奮闘に敬意を表します。

しかし、市内には、子どもたちが親しむ公園などで、放射線量が高い場所が多数見つかっています。そこで私たち日本共産党は、9月27日までに、のべ600人の住民とともに、70公園893地点の自主測定を行ってきました。

子どもは大人の3倍から10倍も放射線に対する感受性が高いといわれており、市民から「お友達が、松戸はホットスポットだからと転居して心配」など、不安の声が強く寄せられています。また、地域や団体のお祭りがこれから予定されていますが、開催場所でも高い放射線量が観測されており、舞い上がったホコリによる内部被ばくの危険もあり、このままでは祭りも中止にもなりかねないなど、緊急除染は待ったなしです。

よって、以下、緊急に要望します。

記

1. 松戸市がめざす放射線量の基準を年間1mSv(毎時0.19 μ Sv)以下とすること

①子どもが、どこに何時間居ても安心という環境をつくるのが国および自治体の責任です。松戸市の年間被曝量1.64mSv(毎時0.3 μ Sv)という基準は他市の基準と比べても高すぎる。事故前の環境から考えても、特に子どもたちの生活圏では、年間1mSv(毎時0.19 μ Sv)以下とすること。

②公園の測定は、砂場は地表5cm、その他は地表50cmで評価しているが、土いじりなど、子どもたちの活動の実態に合わせて、公園内はすべて地表5cmとすること。

2. 子どもや市民がよく利用する場所については、徹底して綿密な放射線量の測定調査を早急に行い、ホームページだけではなく、市民に広く公表すること

①早急に、公園や通学路、子どもたちや市民が利用する場所について、市民とも協力し、市が責任をもって、徹底して綿密な測定を行うこと。

②測定結果を、広く公表すること。

③市として、各種団体や広く市民を対象に、信頼性のある測定器の貸出しを行うこと。

3. 特に子どもたちに影響が懸念される場所から緊急に除染を進め、一刻も早く松戸市全体の除染を行うこと

- ①市民に説明し、子ども達に直接影響を及ぼす箇所(学校、幼稚園、保育園、公園、産院、通学路など、公園では特に砂場、芝生、遊具下、側溝)は、緊急に除染すること。地域の子どもたちが参加する祭りがある公園、松戸市全域から子どもたちが参加する各種団体の祭り会場は、祭り当日に間に合うように、緊急除染を市民と協力し実施すること。
- ②UR住宅、大規模民間マンション内の公園なども、所有者・住民に相談して除染をすすめること。
- ③公園など子どもたちの生活圏で、高い放射線量が測定された箇所は、「立ち入り禁止」などの応急措置を直ちにとること。
- ④全体的な除染計画を市民の納得と合意で立て、市民に公開し、早急な除染をめざすこと。費用の負担は市民に求めないこと。
- ⑤市民の除染ボランティアと共に協力し、除染技術の指導や内部被ばくを避ける方法の指導、機械の貸出し、経費補助などの支援を行うこと。
- ⑥少数の指定業者ではなく、幅広い市内業者や防災協定を結んでいる市内業者団体に、除染作業を発注すること。
- ⑦当面、次の公園の除染を行事開催前に行うこと。

公園名	行事	開催日
鐘の下公園	幼児教室運動会	10月 9日(日)
新松戸中央公園	土建まつり	10月16日(日)
金ヶ作公園	松戸子どもまつり	10月30日(日)
門前公園	子すずめまつり	10月30日(日)

4. 国と東京電力の責任を明確にし、国・県に支援を、東京電力に賠償をキツパリ求め、市として原発ゼロをめざして明確な態度表明を行うこと

放射能汚染は、市民や松戸市にはまったく責任はなく、安全神話をふりまいて、事故の危険を指摘する声をまったく無視してきた国と東京電力に責任がある。放射能対策に要した費用はすべて東京電力に請求すること。

現在の原子力発電は、どのような方式であろうと、使用済み核燃料など、長期にわたって放射能を出し続ける、いわゆる「死の灰」が大量に生まれ、それを無害にする処理方法がないなど、その技術は本質的に未完成で危険なもの。市として、原発に依存しない社会、原発ゼロをめざして、明確な態度表明を行うこと。

以上